

令和 7 年度補正予算エネルギーコスト削減助成金（中小企業者向け）

事務局委託業務

公募型プロポーザル評価基準書

提案項目	選定基準	配点
1 業務経験及び専門性の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・過去に類似の補助金窓口業務等の経験があること ・県内の広い産業分野の企業に対して経営支援に資する事業を行っており、県内中小企業者への支援においてノウハウや専門性を有していること 	20
2 地域・社会貢献に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県ゼロカーボン戦略や長野県 SDGs 推進企業登録制度など、エネルギーコスト削減促進事業に関連する県の計画や施策を理解していること ・業務完了によって達成を目指し、地域貢献に資する目標があること 	10
3 業務の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金説明会の開催内容やその他の広報手段が、助成金の活用を促進するのに効果的であること ・各申請書等の内容を適切に審査し、助成対象設備の現地調査を迅速かつ確実に遂行できること ・助成対象設備の審査に必要なエネルギー管理士などの専門知識を有するか、又は有資格者に審査依頼するなど審査体制を構築できること ・実施スケジュールが適切であること 	30
4 業務実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金事務局を設置することができる事業所が県内にあること ・適切な人員を必要な人数、配置できること ・助成金専用 Web サイトを構築し、県とのコンテンツ共有プラットフォームを整備すること 	30
5 業務に要する経費及びその内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・積算費用が適正な価格であること 	10
合 計		100